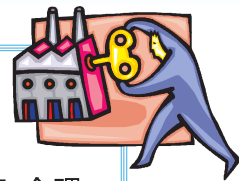


⑩ 従業員の円滑な承継を行い、地元雇用を守った支援事例

愛知県中小企業団体中央会



事例概要

B社は、プラスチック加工業で事業を推進してきたが、原料価格の高騰等を受け、効率・合理化が必要となり、本拠地と離れた地域に所在する工場資産（機械装置・従業員）の活用が経営の課題であった。また、B社経営者は、高齢となってきた中で企業運営面での負担を感じ、工場資産を承継してくれる先を模索しており、事業承継支援センター（支援センター）への相談となった。

そして、支援センターの有するネットワークを活用し、A社（金属加工業）の経営者から、当該事業資産の活用・承継希望の意向を受けた。その後、両者で承継についての意思確認を進めている中で、従業員の円滑な事業承継についての相談が支援センターに寄せられた。

支援の経緯

地元企業への巡回訪問を通じて、B社経営者から相談を受け、支援センターが担当する地域内のA社に打診をするなどマッチングを支援した事例である。

その後、事業譲渡（対象工場の譲渡）について両者で基本合意ができたが、工場に勤務する現従業者の移転に関する人事面について、

- ① 社会保険費の把握
- ② 新旧労働条件の調整方法
- ③ B社工場勤務従業員への説明スケジュールや説明方法 等

に関しての助言を求められた。

なお、事業資産の価値評価等については、承継に関する意思確認の中で、双方の顧問税理士等の指導により既に価値算定が実施され、合意済。

【支援の経過】

- A社とB社間で一部事業譲渡について、基本合意。その後、相談者より人事面での支援について相談あり。
- 専門家派遣（社会保険労務士等）により、以下の対応を実施。
 - ・ 譲渡されるB社従業員に対する今後の継続希望の意志確認等についてアドバイス。
 - ・ B社従業員に対して今後の給与体系を説明。
 - ・ 雇用契約締結に向けたアドバイス。
 - ・ 社会保険の継続加入、保険料負担の試算についてアドバイス。
 - ・ A社就業規則が法的な問題がないことについての従業員への説明方法をアドバイス。

支援のポイント

- 日頃の地元中小企業に対する巡回指導を通じた企業との信頼関係や各企業の状況等を把握していることにより、マッチング先の掘り起こしといった相談に繋がった。
- 専門家派遣により、従業員の承継の障害を取り除き、円滑な承継をしたことにより、地元の雇用を守った。
- 応援コーディネーター（Co）が中心となって、工程管理や調整などを含む関係当事者（両経営者・B社従業員・専門家）の協力体制を構築した。

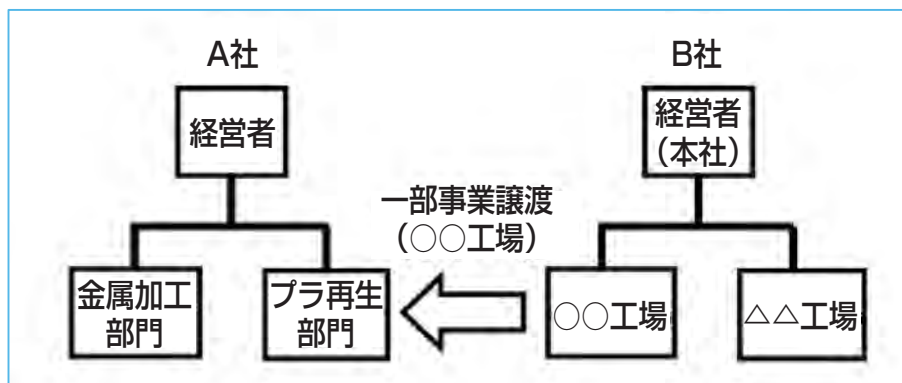
支援の成果・今後の見通し

譲渡元と譲渡先の両者に配慮しながら、支援を行った結果、従業員の円滑な承継が実現し、地元雇用が守られた。

事業面では、B社からの事業譲渡による、A社の多角化により、不況の波に対して強い企業になった。

今後は経営革新等の視点から収益力・環境対応力など経営強化を含め、フォローアップを推進していく予定。

当事者関係図



参考となる支援のポイント

- 日頃の巡回指導を通じた地元中小企業との信頼関係の構築や情報収集がマッチング実現につながる。
- 地元雇用を守る中小企業の事業承継支援においては、従業員の承継に関する支援が重要である。よって、高度な労務スキルを持つ社会保険労務士等の専門家を活用した支援も有益である。
- 複数の当事者が関与する事業承継支援においては、支援センターがパートナー機関や専門家等と連携し、応援Coが「工程管理等を含めた調整機能を発揮」することにより、当事者間（本事例では、当支援センター、両経営者、B社従業員、専門家）の協力体制を築いていくことが円滑な承継手続に繋がる。

事業承継計画の概要

単位：百万円

事業計画	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
売上高	1080	1192	1118	1229	1300	1400	1500	1600
経常利益	86	94	89	98	104	112	120	128
現経営者年齢	54	55	56	57	58	59	60	61
役職	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
後継者年齢	30	31	32	33	34	35	36	37
役職	無し	無し	無し	無し	取締役	取締役	取締役	取締役
後継者教育	社外研修中	社外研修中	社外研修中	社外研修中	管理者からOJT	管理者からOJT	生産管理 経営戦略	生産管理 経営戦略